半導体漫遊記 ㊱

湯之上隆

公務員費2割削減に妙案

報告書審査し後払い

民主党はマニフェストで、「国家公務員の人件費を2割削減する」と表明したが、一向に実現する気配がない。野田政権は25年度の新卒採用を21年度に比べて56%削減すると発表したが、ただでさえ就職難の若者たちを窮地に追いやるだけだ。既にしかるべきポストの座に就き、既得権益を得ている高給取りの公務員をざっくり削減しなければ意味がない。

しかし、どうやって？　その方法を最近、ある体験談から思いついた。以下にその体験談と、公務員費2割削減の妙案を示そう。

3月に千葉県のとある零細企業（A社）からくすると、振興センターから電子メールが届き、経歴書などの提出を求められた。その上で、千葉の幕張にある振興センターで面談すると通知された。

私は片道2時間かけて、幕張の振興センターに面談に出向いた。そして、振興センター（以下、振興センター）」がある。そこに専門家登録すれば、A社は振興センター経由でコンサルを受けることができる。コンサル費用は振興センターが負担する。

「じゃあ、それで行きましょう」と返事をし、A社は振興センターに連絡をした。しばらくすると、振興センターのコンサル・システムに大いに驚かされることになった！

担当者は、「既に650人の専門家がいるので、貴方にコンサルの仕事があるかどうかはわからない」ともったいをつけたが、「コンサル費用は1日当たり47、250円＋旅費実費」。随分安い。

そして、4月から1年の契約をしたら、「毎月レポートを出してもらいます」（仕方がない）、「来年度末に報告書を出してもらいます」（それもやむを得ない）と続き、「その報告書に基づいて審査し、当初の予定通りの実績が挙げられたことを確認した上で、報酬と旅費を支払います」。

「えっ？何だって？」。最初、聞き間違えかと思った。確認したが上記の通りである。つまり、千葉県産業振興センターでは、「コンサル費用も旅費も1年後の後払い」であり、「コンサル完了後に報告書を提出し、その内容いかんによっては払わない」と言っているのである！コンサルはかすみを食って生きていけということか？

驚き、ぼうぜんとしながら、2時間の道のりを帰宅した（この旅費も払われなかった）。

沸々と怒りが込みあげ、そして、それが一つのアイデアに昇華した。

千葉県の職員全員は、①まず年度初めに「今年はこれこれの仕事を行う」とコミットする②毎月進捗をレポートにして公開する③年度末に報告書を作成して公開する④報告書を第三者委員会が審査する⑤適正と認められた者にだけ後払いで年俸を支払う―とするべきだ。

どうです？　良い考えでしょう。千葉県だけではない、国会議員をはじめ、全国に400万人いる公務員全員にこの制度を適用すべきだ。2割削減なんて、あっという間にできるだろう。

（半導体技術者・社会科学者）

千葉県産業振興センターのオフィス（23階）があるマリブイースト棟（写真右）